

労働運動と労働者自主福祉運動の過去・現在・未来

中央労福協前事務局長・連合元副事務局長 高橋均

1. 中央労福協の歴史と理念
 - (1) 労働組合と生活協同組合の連携～生活物資の共同調達がはじまり
 - (2) 質屋と高利貸しからの解放をめざし～労働銀行設立へ
 - (3) 労働金庫、次いで全労済の誕生
～生みの親は労働組合と労福協
 - (4) 支え合い・助け合い（連帯・協同）の実現
 - (5) 「福祉は一つ」が中央労福協の理念
 - (6) 労働組合にとって労金・全労済は単なる「業者」ではない
～ともに運動する「主体」

2. 労働運動をめぐる時代認識～世界史的な「あたらしい時代」の扉の前
 - (1) 2012 年は国際「協同組合」年～貧困克服のための有効な枠組み
 - (2) 環境・循環型の社会を重要視する世界的な趨勢
～2011 年国際「森林」年
～2013 年国際「水」協力年
 - (3) 三つのエピソードから
 - ① 1994 年 2 月 舞浜会議（雇用か株主か）→「新時代の日本的経営」
 - ② 2005 年 9 月 小泉郵政選挙
 - ③ 2007 年 5 月 ホワイトカラーエグゼンプション、解雇の金銭解決
 - (4) 市場経済の暴走と崩壊～暴走をとどめる装置とその劣化
 - ① 職場の変化～「しごと」の軽視と成果主義傾斜、経営者の倫理観の喪失
 - ② 地域社会の変化～困った時はお互いさま、貸し借り・おすそ分けは煩わしい、コンビニは便利
 - ③ 絆の崩壊、「拠り所」の欠如、貧困（貧乏＋孤立）社会の現出
 - (5) マネーゲーム化した資本主義への飽き～日本社会の底流の変化
 - ① 競争至上から「落ち着いた社会」への渴望
 - ② 新自由主義経済から連帯経済社会へ～協同組合の価値の見直し
 - (6) まだ続く「他人を批判することで己を正当化する」勝敗政治
 - ① 2012.12.16 の衆議院議員選挙の意味するところ
 - ② 観客民主主義からプレーヤーの一人に

3. 当面する労働運動の課題

- (1) 貧困・格差の現状
- (2) 労働運動がめざす格差是正の具体策
～最低賃金 1,000 円の実現と非正規労働者の均等待遇・組織化
～容認できる格差とは？本音の議論を
- (3) ビジネスエコノミズム（組合員のためだけの組合運動）から
ソーシャルエコノミズム（社会的な広がりを持った労働運動）へ
～働く人の「拠り所」の創設
- (4) 労働運動と労福協運動との関係性

4. 労働運動と労働者自主福祉運動の過去

- (1) 戦後の労働運動をめぐる経緯
 - ① 1945.9 松岡駒吉（総同盟）高野実（全評）反共総同盟結成で一致
 - ② 1946.8 産別会議結成
8 総同盟結成（日共の過去・現在の態度からしてにわかに信頼できない、社会党幹部を戦犯呼ばわりするのは労戦統一の妨げ）
 - ③ 1947.3 全労連結成(総同盟と産別会議)→1950.8GHQ 解散命令
 - ④ 1948.6 総同盟、全労連脱退
10 総同盟③大会 高野総主事 昭和電工事件で西尾除名
12 労働次官通達「民主的労働組合関係の助長」
 - ⑤ 1949.11 総同盟④大会の主導権は高野 労働銀行決議
GHQ 労働課ブラッティ班長、労働省組合課長飼手真吾が協力
 - ⑥ 1950.6 全織同盟⑤大会総評加盟を留保、ブラッティ書簡めぐり
7 総評結成大会（島上善五郎事務局長）
10 総同盟全金解散、総評全国金属結成
高野実 VS 天池清次
11 総同盟⑤大会で分裂、ブラッティ書簡めぐり全織退場
新産別総評加盟
 - ⑦ 1951.2 総評大阪地評結成→総同盟、海員組合脱退
3 総同盟解散
3 総評②大会（高野実事務局長）
平和 4 原則（ニワトリからアヒルへ）
労働銀行創設決議
エーミス労働課長（占領政策違反だ）、ブラッティ班長帰国
6 全金同盟再建大会（大阪・神奈川・埼玉が中心）

- ⑧ 1952.12 4単産声明＝総評批判（全織、海員、日放労、全映演）
- ⑨ 1953.7 総評④大会 M S Aと闘う方針
 - 12 全織、総評脱退
- ⑩ 1954.4 全労会議結成（総評批判グループ）→同盟（1964.11へ）

(2) 占領政策の転換と国内政治、労働運動の変化、自主福祉事業との関係

～冷戦の始まりによる GHQ 占領政策の転換

～GHQ 情報・治安担当＝G2 と民政局＝GS との対立と GS の敗北

～占領政策に従属する日本政府の労働組合対策の変化、逆コース

～それに伴う労働組合の分裂、分立と激しい対立

～それが今日なお自主福祉事業に色濃い影を落としている

- ① 1947.2 2・1ゼネストを機に労働組合の中に共産党批判が
- ② 1947.3 マーシャルプラン発表以降、徐々に占領政策転換
 - ～GSニューテール派不利に
- ③ 1947.9 労働省発足、反共労働組合の組織化に協力
- ④ 1947.10 GHQ 労働課、共産主義は赤いファシズム
 - ～ニューテール派の追放はじまる（グラッド解任）
- ⑤ 1948.3 昭和電工事件（G2 の摘発、芦田、西尾、GS にも賄賂？）
- ⑥ 1948.10 総同盟③回大会、左派の高野実総主事に
- ⑦ 1949.8 中央物体協（中央労福協の前身、事務局は労働省）
- ⑧ 1949.11 総同盟④大会、高野と労働省＋GHQ 蜜月
- ⑨ 1949.12 労働次官通達「民主的労働組合関係の助長」
- ⑩ 1948.12 GSニューテール派敗北、本国への追放
- ⑪ 1950.7 総評結成（労働省、GHQ の肩入れ）
- ⑫ 1950.9 中央物体協から中央福対協へ
- ⑬ 1951.2 労働金庫設立促進全国連絡会議
 - ～労組代表、各都道府県労政担当官が参加
- ⑭ 1951.9 労働金庫協会（各近畿の指導機関）設立、事務局は労働省
- ⑮ 1951.12 新産別「労金は政府の労組の産報化政策」と批判
 - ～共産党「労金運動は労組の共済組合化」（1952）
- ⑯ 1954.12 大阪で火災共済始まる（労福協）
 - ～以降、全国に広がる（～1964年の埼玉、沖縄は1971年）

(3) 反共、公務員バッシングの深層はどこからきているのか？

～私にとっての謎

5. 労働運動と労働者自主福祉運動の現在、そして未来へ
- (1) 忘れられつつある歴史
労金・全労済は労働組合が作ったの？
協同組合だったの、協同組合ってなに？
全労済「住まいと暮らしの防災・保障点検運動」に見る組合員の実態
 - (2) 協同組合とは何か
～株式会社との違いの再確認
 - (3) 営利を目的としない（非営利）の意味を問い直す
 - (4) 商品の優位性をめぐる市場での比較と販売（普及）手法の区別
～市場で対抗する部分と相対化する部分
 - (5) あらためて「業者」と「お客様」からともに運動する主体へ
～労働組合との関係を再構築する必要
～労働組合の単なる宣伝活動から運動（活動）方針の柱の一つに
 - (6) 連帯経済（協同組合）の発展は「血の通った温かいお金」の拡大だ
 - (7) 労働組合・協同組合に認められている優遇税制の一部を「公益」に
 - (8) 民主制の担保とそろばん勘定両立のしんどさは協同組合の宿命
 - (9) 二宮尊徳、ガンジー、ケインズ、賀川豊彦の教えに学ぶ

以上